

SENKO REPORT

Focusing on the Logistics Information Company

流通情報企業の確立を目指して

第92期 報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

- 1P 株主の皆さまへ
- 3P 部門別の概況
- 4P 事業別(品目別)の概況
- 5P **特集1** 中期経営計画の全体像と実現に向けた取り組み
「流通情報企業の確立」を目指して
- 6P **特集2**
CSR活動のご紹介 CSR報告書2008より
- 7P 主な業績の推移
- 8P 連結財務諸表
- 11P 個別財務諸表
- 13P 会社概要
- 14P 株式情報



SENKO

中期経営三カ年計画のスタートから2年。 「流通情報企業^{*}の確立」に向けて、業務開拓を進めています。



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、第92期における営業の概況と決算について、ご報告申し上げます。

厳しい経営環境下、 新物流拠点開設などで収益確保に努めました

米国の金融市場の混乱が实体经济に大きく影響を及ぼし、当期における日本経済は、下半期後半以降、急速に減速いたしました。物流業界におきましても、上半期に高騰を続けた燃料価格が下半期に入り落ち着きを取り戻しつつあるものの、個人消費の低迷や企業収益の悪化に伴う設備投資の急激な落ち込みで国内貨物輸送量が大幅に減少しました。加えて円高の影響による輸出貨物量の大幅減少によって、非常に厳しい経営環境が続いています。

このような環境の中、当社グループは「流通情報企業

※流通情報企業とは？

企業や消費者に最大の価値を提供するために、生産から消費までサプライチェーン全般の効率化を目指す企業。流通全般に関する情報をリアルタイムで収集・分析し、ITを駆使したロジスティクス・システムと統合することで、最適な流通ソリューション（通信とコンピューターを活用し、問題解決をはかる）を実現します。

免責事項：本報告書で記述されている将来についての事項などは、予測しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

の確立」を目指す中期経営三ヵ年計画2年目の当期、「流通SCM(サプライチェーン・マネジメント)」の提供によって、量販店・小売物流を中心とした業務開拓を進めてまいりました。また、新たな物流拠点として、大阪府泉大津市に「泉北バルクターミナル」、千葉県市川市に「市川ファッションロジスティクスセンター」、茨城県常総市に「内守谷センター新倉庫」、奈良県大和郡山南市に「奈良第3PDセンター」、岡山県倉敷市に「水島第3物流センター」、大分県大分市に「中間製品倉庫」を開設。さらには、ケミカル船「扇泰丸(せんたいまる)」、液化アンモニア船「扇凧丸(せんりんまる)」を竣工いたしました。

この結果、連結営業収益は2,126億59百万円(対前期比4.1%増)、連結営業利益は55億63百万円(同8.1%減)、連結経常利益は55億33百万円(同8.7%減)、連結当期純利益は28億48百万円(同7.0%減)となりました。

業績連動を配慮し、株主様に利益還元 当期年間配当は1株8円といたしました

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまへの利益還元を充実させるため、安定した配当に加えて、業績連動を配慮した配当の実施を利益配分に関する基本方針としております。なお、当期の期末配当金につきましては、業績の動向等を勘案し、1株当たり4円とし、中間配当金4円と合わせて年間配当金8円といたしました。

中期経営三ヵ年計画の仕上げの年 企業価値を高め、さらなる飛躍を目指します

今後の見通しにつきましては、昨年来の急激な景気後退を受け、個人消費低迷や企業の設備投資の鈍化によって、一層厳しい経営環境が予測されます。当社グループにおきましても、引き続き厳しい状況が予想されますが、これまで以上に高品質・高効率な物流システム構築による包括的物流委託の提案によって、お客さまのご期待にこたえてまいります。

今年では中期経営三ヵ年計画の最終年度に当たり、「流通情報企業の確立」に向けて、さらなる飛躍を目指し、売上拡大・収益性向上に取り組む所存です。具体的には、システム物流(3PL)の拡大によるお客さまの物流革新およびSCM構築によって、着実にサービス品質の向上に努め、一層の需要拡大を図ってまいります。また、生産性向上を基軸にしたローコスト経営に引き続き取り組み、資本収益性を重視した経営管理によって、企業価値の向上に取り組んでまいります。さらに、環境・安全対策の強化にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任(CSR)を全うしてまいります。

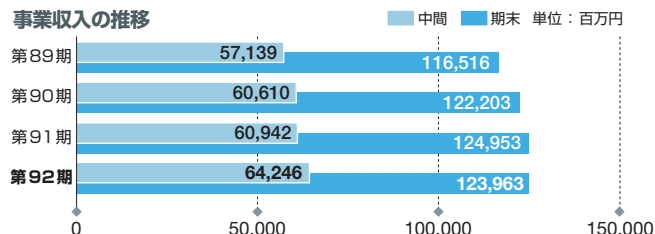
株主の皆さまにおかれましては、今後ともいっそうのご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成21年6月

代表取締役社長 **福田 泰久**

会計上の各部門(セグメント)について、当期の成果を報告します。

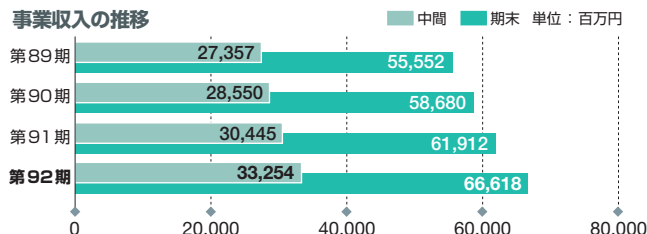
運送事業部門



貨物自動車運送事業のほか、鉄道利用運送、海上運送や内航運送、港湾運送、国際物流などの事業から構成される部門です。

当期におきましては、上半期に燃料価格コストアップ分の料金は正を実施できたものの、下半期に入り石化樹脂物流を中心に、国内輸送貨物及び輸出貨物が大幅に減少したことにより、事業収入は1,239億63百万円と対前期比0.8%の減収となりました。

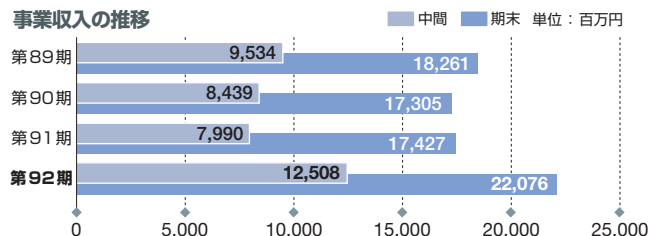
流通加工事業部門



倉庫業、お客さまの構内における原材料および製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営などの事業から構成される部門です。

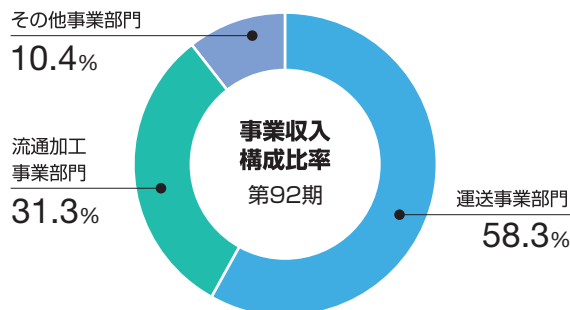
当期におきましては、新たに開設した「市川ファッションロジスティクスセンター」、「内守谷センター新倉庫」などの大型設備開設効果により、事業収入は666億18百万円と対前期比7.6%の増収となりました。

その他事業部門



石油類販売、情報処理機器販売、情報処理受託、自動車修理などの事業から構成される部門です。運送事業・流通加工事業の2部門に含まれない事業を主要サービスとしています。

当期におきましては、石油販売事業における販売単価上昇による増収、商事販売事業における荷役資材販売の増収、情報処理事業におけるソフトウェア販売の増収などの効果により事業収入は220億76百万円と対前期比26.7%の増収となりました。



事業別(品目別)の概況

会計上のセグメントとは別に、当社グループが展開する「事業の内容・取り扱う品目」をわかりやすくご紹介するために、事業別(品目別)の当期における成果を報告します。



流通ロジスティクス事業

売上高は415.3億円と対前期比12.2%の増収となりました。



新規大型拠点開設による増収、GMS(総合スーパー)関連、ディスカウント、専門チェーンなどの各分野の増収により45億円の増収になりました。



住宅物流事業

売上高は556.8億円と対前期比2.5%の増収となりました。



工場発(住宅メーカーさまから施工現場へ必要な資材を必要な時期に直送するサービス)の売上高が対前期比6.5億円の減収(1.9%減)となりました。しかし、住宅資材物流の売上高は、対前期比20億円の増収(10.3%増)となりました。



石化・樹脂物流事業

売上高は359.8億円と対前期比5.3%の減収となりました。



樹脂原料、成型加工品ともに全般的な物量減少により20億円の減収になりました。

事業別(品目別)売上高

	前連結会計年度実績 (億円)	当連結会計年度実績 (億円)	伸長率 (%)
流通ロジスティクス事業	370.2	415.3	↑ 12.2
住宅物流事業	543.3	556.8	↑ 2.5
石化・樹脂物流事業	379.9	359.8	↓ △ 5.3
その他事業	749.5	794.6	↑ 6.0
合計	2,042.9	2,126.5	↑ 4.1



その他事業

売上高は794.6億円と対前期比6.0%の増収となりました。

石油販売・商事販売事業、人材派遣事業、情報処理事業など、合計45億円の増収となりました。

「流通情報企業の確立」を目指して

「流通情報企業の確立」を掲げた三カ年の中期経営計画を開始してから2年が経過しました。

この計画に基づき、主力3事業の収益拡大に努めるとともに、国際物流事業や商事事業などの重点強化事業、医療や生活関連など新規事業の育成・強化を図っております。

主力3事業

実物流の提供に加え、情報・商流を具備した流通SCMを提供し、顧客の流通業務を包括的に受託するビジネスパートナーへ。



住宅物流事業



石化・樹脂物流事業



流通ロジスティクス事業

重点強化事業

流通情報企業を確立するために必要な事業機能として、主力3事業に匹敵する事業規模・事業体制へと育成・強化。



国際物流事業



商事事業



情報事業



3PLソリューション事業

新規事業

次代の主力事業の創出と事業拡大を目指し、新たな売上基盤となる分野・事業領域へ進出。



医療関連事業



生活関連事業



人材サポート事業



輸送関連事業



流通ロジスティクス事業で

ファッション物流企業を子会社化

当社は近年、チェーンストア業界を中心に流通分野の物流引受けを積極的に拡大しており、ファッション物流分野を中長期的な成長軸の1つとして位置付けています。こうした戦略の中で今年2月、かねて事業・資本提携関係にあり、ファッション業界向けの物流センターを共同運営してきたファッション物流企業、東京納品代行株式会社（本社東京）の発行済株式を追加取得し、同社を子会社化いたしました。

国内外の経済情勢は一層厳しさを増しており、今後お客さまに優れたサービスを提供するには、戦略推進のスピードを上げ、新商品の開発と提供、営業活動の連携と効率化が不可欠と判断し、同社を子会社化するに至りました。今後、国際物流、国内物流、納品代行物流、館内物流まで一貫した総合サービスを、「高品質かつコスト優位」で提供し、お客さまの物流効率化に寄与してまいります。



生活関連事業で

引越事業で資本提携

総合物流企業である当社は、住宅物流トップシェアの実績を活かし、法人・個人向けの引越事業も展開しております。一昨年には、イヌイ倉庫株式会社（本社東京）と業務提携契約を締結。様々なお客さまからのニーズにこたえてまいりました。この業務提携に成果が見られたことから、両社の結びつきをさらに強固なものとし、サービスレベルを一層向上させるため、イヌイ倉庫株式会社の子会社であるイヌイ運送株式会社（同）の株式の過半数を、本年4月1日付で取得いたしました。

今後は、法人転勤引越と事務所移転をイヌイ運送株式会社における基幹事業と位置づけ、同社が引越業界で確固たる地位を確保することを目指します。同社の更なる成長のために、当社グループとイヌイ倉庫グループが丸となってバックアップを行ってまいります。



安全運転・エコドライブのノウハウ提供 クレフィール湖東

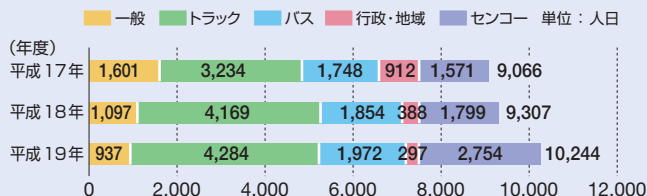
当社は「安全重視企業」として、様々な事業で培ってきた安全運転に関する情報やノウハウを広く一般社会に提供したいと考えています。その想いを具現化したのが公開型の交通安全研修施設「クレフィール湖東」(滋賀県東近江市)です。同種施設としては国内屈指の規模で、多彩な研修プログラムを提供し、社会の交通安全向上や環境保全に貢献しています。



約66,000㎡の交通教育ゾーンには、基礎訓練エリア、回避訓練エリア、高速周回コースなどを設けており、公道で起こり得る危険を踏まえた様々な走行シーンを体験できます。一般乗用車やトラック、バス、消防・救急緊急自動車ドライバー研修など、車の構造特性や業務特性に合わせた多様な安全運転研修を実施しています。走行訓練では、高い技術と指導力を持ったインストラクターから、危険の回避に必要な安全運転の技能と知識を実践的に学ぶことができます。また、省燃費で人と環境に優しい運転技術を体得するエコドライブ研修のプログラムも用意しています。使用燃料を計測できる燃料流量計を搭載した研修車両を使用し、普段の走行と講習後の走行データを比較分析します。

平成8年のオープン以来、社内外から受け入れた研修生は4万人を超え、お客さまからは「研修後、事故件数が減少した」などの報告もいただいております。

クレフィール交通研修 利用者実績(企業・団体別)



高効率・高品質輸送で環境負荷を低減 大型専用コンテナ

当社は、より環境負荷の少ない輸送を目指して、トラック中心の輸送から、鉄道・船舶を組み合わせた輸送形態に切り替えるモーダルシフトを推進しております。それに加えて物流効率化に効果を発揮しているのが大型化への取り組みです。当社が独自に開発したバルク専用コンテナは、充填量が16t~20tと、従来のフレキシブルコンテナ(10t~12t)に比べて格段に多いため、納入頻度、配達回数を大幅に削減でき、燃料費の削減やCO₂削減に寄与しています。

また、通常のトラクタヘッドでコンテナ内の樹脂を直接サイロへ投入できる特殊シャーシ(特許出願中)も開発しています。このように、バルク輸送に適したさまざまな工夫により、異物混入防止など安全性の確保と作業効率の向上に努めています。



地域での社会貢献 「こども交通安全教室」の開催

当社は社会貢献活動の一環として、未来を担う子どもたちの安全を守るため、全国各地で子どもとその保護者を対象に「こども交通安全教室」を開催しています。クレフィール湖東のインストラクターや各営業所の安全運転トレーナーが講師を務め、横断歩道を渡る際には、「右を見て、左を見て、さらに運転手の顔を見て確認して渡ると事故に遭わない」など、プロドライバーならではのアドバイスを提供しています。

今後も、様々な事業で培った交通安全のノウハウを地域に還元することで、1人でも多くの子どもが危険を回避できるよう、交通安全教育に力を注いでまいります。



【CSR報告書について】

この特集で紹介いたしました「CSR報告書」につきましては、当社ホームページよりご覧いただけます。

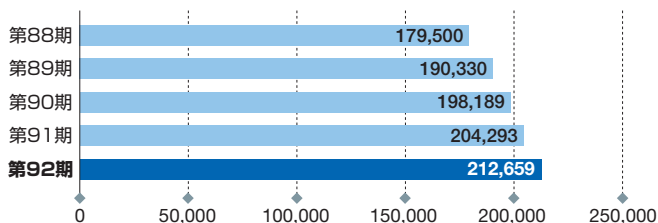
ホームページ <http://www.senko.co.jp>

主な業績の推移

		第88期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	第89期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	第90期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	第91期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	第92期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
連結営業収益(売上高)	(百万円)	179,500	190,330	198,189	204,293	212,659
連結営業利益	(百万円)	5,125	4,658	5,491	6,056	5,563
連結経常利益	(百万円)	5,098	4,795	5,551	6,060	5,533
連結当期純利益	(百万円)	2,457	2,290	2,535	3,061	2,848
連結一株当たり当期純利益	(円)	21.90	20.52	22.80	27.70	25.95
連結一株当たり純資産	(円)	403.78	419.04	433.57	454.03	470.48

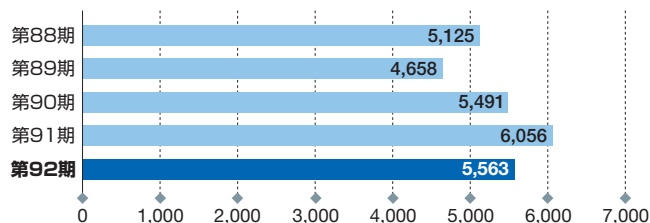
連結営業収益(売上高)

単位：百万円



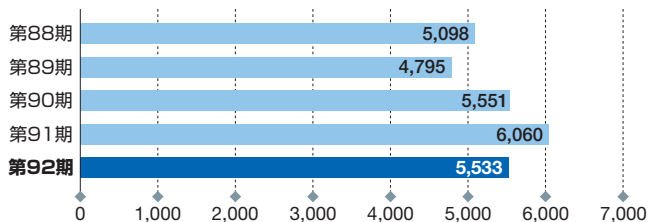
連結営業利益

単位：百万円



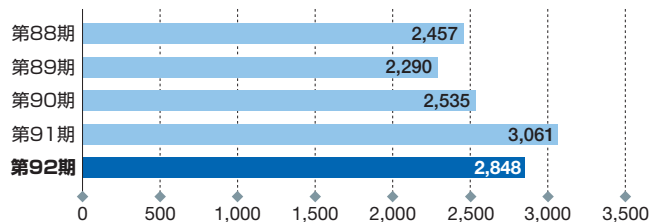
連結経常利益

単位：百万円



連結当期純利益

単位：百万円



連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,317	11,948
受取手形及び営業未収入金	26,701	24,792
たな卸資産	1,222	518
繰延税金資産	1,669	1,556
その他	2,255	2,618
貸倒引当金	△ 19	△ 17
流動資産合計	44,148	41,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,955	37,166
機械装置及び運搬具	4,799	5,931
工具、器具及び備品	1,043	973
土地	33,214	34,273
リース資産	—	2,981
建設仮勘定	264	128
有形固定資産合計	73,277	81,454
無形固定資産	1,803	2,558
投資その他の資産		
投資有価証券	2,676	2,392
長期貸付金	353	3,119
差入保証金	7,721	8,601
繰延税金資産	5,147	4,910
その他	9,154	9,985
貸倒引当金	△ 218	△ 227
投資その他の資産合計	24,834	28,782
固定資産合計	99,916	112,795
資産合計	144,064	154,212

百万円未満は切り捨てて表示しています。

科目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,995	17,274
短期借入金	12,698	10,968
1年内償還予定の社債	—	7,000
リース債務	—	787
未払法人税等	1,566	920
賞与引当金	2,715	2,723
役員賞与引当金	77	50
その他	7,144	6,753
流動負債合計	44,197	46,477
固定負債		
社債	7,000	—
転換社債型新株予約権付社債	5,000	4,900
長期借入金	25,210	33,419
退職給付引当金	9,334	9,491
役員退職慰労引当金	35	40
特別修繕引当金	15	26
リース債務	—	3,159
その他	3,425	4,568
固定負債合計	50,021	55,604
負債合計	94,219	102,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,295	18,345
資本剰余金	16,553	16,607
利益剰余金	15,554	17,520
自己株式	△ 717	△ 778
株主資本合計	49,686	51,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	△ 26
為替換算調整勘定	32	△ 10
評価・換算差額等合計	129	△ 36
新株予約権	26	60
少数株主持分	2	411
純資産合計	49,845	52,130
負債純資産合計	144,064	154,212

連結財務諸表

連結損益計算書

単位：百万円

科 目	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
営 業 収 益	204,293	212,659
営 業 原 価	188,299	196,141
営 業 総 利 益	15,994	16,517
販売費及び一般管理費	9,937	10,954
営 業 利 益	6,056	5,563
営 業 外 収 益	1,448	1,603
受 取 利 息	130	119
受 取 配 当 金	607	787
団 体 定 期 受 取 保 険 金	269	255
そ の 他	440	441
営 業 外 費 用	1,444	1,634
支 払 利 息	778	932
団 体 定 期 保 険 料	299	281
そ の 他	366	419
経 常 利 益	6,060	5,533
特 別 利 益	—	225
特 別 損 失	269	522
税金等調整前当期純利益	5,790	5,236
法人税、住民税及び事業税	2,363	1,928
法人税等調整額	365	460
少数株主利益	0	0
当 期 純 利 益	3,061	2,848

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,790	5,236
減価償却費	3,339	4,031
固定資産除却損	95	224
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 349	△ 426
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	△ 54
受取利息及び受取配当金	△ 738	△ 907
支払利息	778	932
売上債権の増減額(△は増加)	△ 572	3,559
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 635	713
仕入債務の増減額(△は減少)	1,847	△ 4,418
その他	△ 526	276
小 計	9,061	9,168
利息及び配当金の受取額	207	183
利息の支払額	△ 777	△ 933
法人税等の支払額	△ 2,193	△ 2,725
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,297	5,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 6,291	△ 6,852
有形固定資産の売却による収入	290	351
投資有価証券の取得による支出	△ 77	△ 690
投資有価証券の売却による収入	6	59
関係会社株式の取得による支出	△ 900	△ 134
関係会社株式の売却による収入	—	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 17
関係会社出資金の払込による支出	—	△ 60
その他	△ 907	207
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,880	△ 7,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△ 4,200	1,750
長期借入れによる収入	8,000	9,472
長期借入金の返済による支出	△ 4,259	△ 8,135
新株予約権付社債の発行による収入	4,984	—
社債の償還による支出	—	△ 810
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△ 329
自己株式の取得による支出	△ 306	△ 74
自己株式の売却による収入	3	18
配当金の支払額	△ 885	△ 878
その他	△ 151	△ 170
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,183	842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	△ 29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,595	△ 629
現金及び現金同等物の期首残高	10,590	12,317
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	131	59
現金及び現金同等物の期末残高	12,317	11,748

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年3月31日 残高	18,295	16,553	15,554	△ 717	49,686	97	32	129	26	2	49,845
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	50	50			100						100
剰余金の配当			△ 877		△ 877						△ 877
当期純利益			2,848		2,848						2,848
自己株式の取得				△ 74	△ 74						△ 74
自己株式の処分		3		15	19						19
連結範囲の変動			△ 4		△ 4						△ 4
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減				△ 1	△ 1						△ 1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 124	△ 42	△ 166	34	408	276
連結会計年度中の変動額合計	50	53	1,966	△ 61	2,008	△ 124	△ 42	△ 166	34	408	2,284
平成21年3月31日 残高	18,345	16,607	17,520	△ 778	51,695	△ 26	△ 10	△ 36	60	411	52,130

百万円未満は切り捨てて表示しています。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動により得られた資金は56億92百万円であり、前期に比べ6億5百万円(9.6%)減少しました。これは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の合計92億68百万円に加え、売上債権の減少による資金増加35億59百万円がありました。また、仕入債務の減少に44億18百万円、法人税等の支払に27億25百万円資金を使用したこと等によるものです。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期は、有形固定資産の取得に68億52百万円を、また、投資有価証券の取得に6億90百万円を支出しました。投資活動により使用した資金は71億34百万円となり、前期に比べ7億46百万円(9.5%)減少となりました。

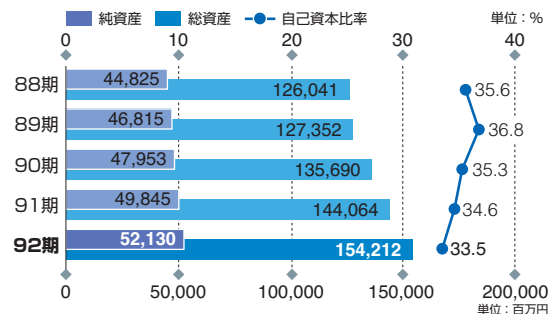
3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は8億42百万円となり、前期に比べ23億41百万円(73.5%)減少しました。

当社の設備投資・M&Aと自己資本比率について

当期は、東北パルクターミナル、市川ファッションロジスティクスセンター、内守谷センター新倉庫、奈良第3PDセンター、水島第3物流センター、中間製品倉庫の開設、扇泰丸、扇凜丸の建造などの積極的な設備投資を行いました。また、東京納品代行株式会社を子会社化しました。

その結果、総資産が増加し、自己資本比率は対前期末比1.1ポイント低下しましたが、純資産額は着実に増加しております。



個別財務諸表

貸借対照表

単位：百万円

科目	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	36,465	32,963
固定資産	98,677	107,700
有形固定資産	69,430	75,085
無形固定資産	849	1,654
投資その他の資産	28,398	30,960
資産合計	135,143	140,664
負債の部		
流動負債	38,390	40,103
固定負債	48,498	50,586
負債合計	86,889	90,690
純資産の部		
株主資本	48,151	49,929
資本金	18,295	18,345
資本剰余金	16,553	16,607
利益剰余金	14,019	15,752
自己株式	△ 717	△ 776
評価・換算差額等	76	△ 15
その他有価証券評価差額金	76	△ 15
新株予約権	26	60
純資産合計	48,253	49,973
負債純資産合計	135,143	140,664

百万円未満は切り捨てて表示しています。

損益計算書

単位：百万円

科目	前事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
営業収益	175,687	175,336
営業原価	164,409	164,145
営業総利益	11,278	11,190
販売費及び一般管理費	6,035	6,739
営業利益	5,242	4,450
営業外収益	1,620	1,803
受取利息	215	191
受取配当金	719	977
その他	685	634
営業外費用	1,357	1,393
支払利息	800	951
その他	556	442
経常利益	5,505	4,860
特別利益	—	225
特別損失	359	501
税引前当期純利益	5,146	4,584
法人税、住民税及び事業税	1,930	1,417
法人税等調整額	458	557
法人税等合計	2,388	1,974
当期純利益	2,757	2,610

百万円未満は切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

単位：百万円

当事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年3月31日 残高	18,295	16,386	166	16,553	1,505	1,439	9	7,817	3,247	14,019	△ 717	48,151
事業年度中の変動額												
新株の発行	50	50		50								100
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 3		3			
特別償却積立金の積立							50		△ 50			
別途積立金の積立								1,850	△ 1,850			
剰余金の配当									△ 877	△ 877		△ 877
当期純利益									2,610	2,610		2,610
自己株式の取得											△ 74	△ 74
自己株式の処分			3	3							15	19
<small>株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)</small>												
事業年度中の変動額合計	50	50	3	53	—	△ 3	50	1,850	△ 164	1,733	△ 59	1,777
平成21年3月31日 残高	18,345	16,436	170	16,607	1,505	1,436	59	9,667	3,083	15,752	△ 776	49,929

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日 残高	76	76	26	48,253
事業年度中の変動額				
新株の発行				100
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△ 877
当期純利益				2,610
自己株式の取得				△ 74
自己株式の処分				19
<small>株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)</small>	△ 91	△ 91	34	△ 57
事業年度中の変動額合計	△ 91	△ 91	34	1,719
平成21年3月31日 残高	△ 15	△ 15	60	49,973

百万円未満は切り捨てて表示しています。

会社概要

(平成21年3月31日現在)

商号	センコー株式会社
資本金	18,345,643,751円
創業	大正5年9月
設立	昭和21年7月
本社	〒531-6115 大阪市北区大淀中一丁目1番30号 電話(06)6440-5155(代表)
事業所	219箇所
従業員	3,452名
貨物自動車	1,577輛
所有船舶	9隻
倉庫	1,077,723m ²

主要な事業所

(平成21年4月1日現在)

■営業本部

住宅物流営業本部
ケミカル物流営業本部
ロジスティクス営業本部
事業開発本部

■部支店

札幌主管、札幌南、仙台主管、仙台北、茨城、
埼玉主管、大宮、埼玉南、柏、東京主管、
南関東業務センター、東東京、神奈川、
関東住宅、千葉、静岡県、静岡西、
名古屋主管、中部業務センター、小牧、三重、
京滋主管、京滋東、大阪主管、
関西業務センター、阪神、南大阪、奈良、岡山、
広島、山口、九州主管、九州業務センター、
北九州、南九州、延岡、国際物流事業本部、
貿易、海運、通運、航空・KYN事業部

役員

(平成21年4月1日現在)

代表取締役社長	福田 泰久
代表取締役副社長執行役員	茨川 賢一
取締役専務執行役員	手塚 武與
取締役専務執行役員	高橋 久男
取締役常務執行役員	田中 健悟
取締役常務執行役員	和田 定晋
取締役執行役員	森本 康司
取締役執行役員	菅野 正人
取締役	村本 満
取締役	遠山 泰
常勤監査役	眞田 邦宏
常勤監査役	佐賀 和夫
常勤監査役	辻 正和
監査役	板脇 弘
専務執行役員	田中 増雄
常務執行役員	山中 一裕
執行役員	滋野 善夫
執行役員	松田 幸次郎
執行役員	川瀬 由洋
執行役員	尾池 和昭
執行役員	寺町 博文
執行役員	山本 隆志
執行役員	白木 健一
執行役員	宮津 純二
執行役員	大迫 友行
執行役員	米司 博
執行役員	谷口 玲
執行役員	多田 政美
執行役員	佐々木 信郎

子会社等

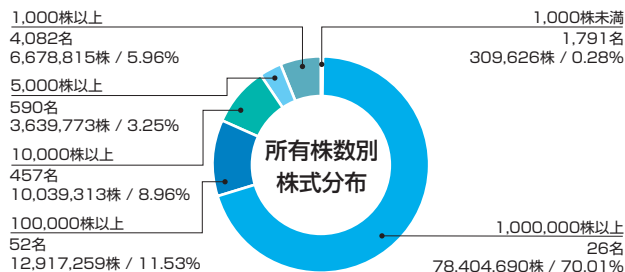
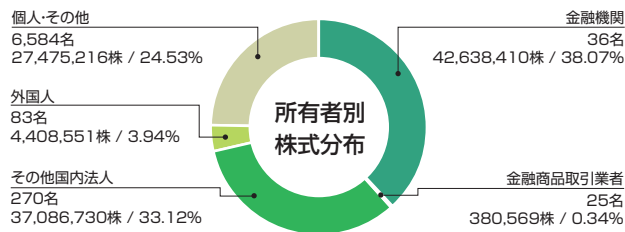
(平成21年3月31日現在)

- センコー商事(株)
- (株)センコー保険サービス
- センコー情報システム(株)
- ロジ・ソリューション(株)
- (株)センコー引越プラザ
- センコーエーラインアマノ(株)
- 東京納品代行(株)
- 札幌センコー運輸(株)
- 北海道センコーロジサービス(株)
- 東北センコー運輸(株)
- 東北センコーロジサービス(株)
- 関東センコー運輸整備(株)
- 埼玉センコー運輸整備(株)
- 千葉センコー運輸整備(株)
- センコーファッション物流(株)
- 柏センコー運輸(株)
- 神奈川センコー運輸(株)
- 北陸センコー運輸(株)
- 富士センコー運輸(株)
- 大東センコーアポロ(株)
- 東海センコー運輸(株)
- 豊橋センコー運輸(株)
- 三重センコーロジ(株)
- 滋賀センコー運輸整備(株)
- 大阪センコー運輸整備(株)
- 阪神センコー運輸(株)
- 中四国ロジスティクス(株)※岡山
- 三協貨物(株)
- 山陽センコー運輸(株)
- 中四国ロジスティクス(株)※香川
- (株)四国冷凍運輸倉庫
- 福岡センコー運輸(株)
- 南九州センコー(株)
- 宮崎センコー運輸整備(株)
- 宮崎センコーアポロ(株)
- センコーフーズ(株)
- (株)クレフィール湖東
- S-TAFF(株)
- SENKO BUSINESS SUPPORT(株)
- ロジファクトリング(株)
- センコーメディカルロジスティクス(株)
- Senko Logistics (USA) Inc.
- Senko (USA) Inc.
- 大連三興物流有限公司
- 扇興物流(上海)有限公司
- 上海扇興国際貨運有限公司
- 広州扇興物流有限公司
- Senko International Logistics (Hong Kong) Ltd.
- Senko (Thailand) Co., Ltd.
- Senko International Logistics Pte. Ltd.

(注)1. ○は連結子会社を示しております。
2. 平成21年4月1日付で中四国ロジスティクス(株)※岡山は岡山センコー運輸(株)に社名変更いたしました。
3. 平成21年4月1日付でイヌイ運送(株)の株式の過半数をイヌイ倉庫(株)より取得し、同社を子会社化いたしました。

株式の状況

発行可能株式総数 294,999,000株
 発行済株式総数 111,989,476株
 株主総数 6,998名



大株主（上位10位）

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	13,955,000	12.46%
旭化成株式会社	10,676,726	9.53%
積水化学工業株式会社	6,785,900	6.06%
センコーグループ従業員持株会	6,690,743	5.97%
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,060,000	4.52%
東京海上日動火災保険株式会社	4,439,170	3.96%
エイジー・スター生命保険株式会社	3,200,000	2.86%
ニッセイ同和損害保険株式会社	3,169,655	2.83%
いすゞ自動車株式会社	2,939,689	2.62%
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,300,516	2.05%

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.senko.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒531-6115 大阪市北区大淀中一丁目1番30号
TEL.(06)6440-5155(代表)

URL <http://www.senko.co.jp/>